

#### 4. 実証研究の具体的な実施内容及び実施方法等

本年度、学校運協議会の在り方を追究するため、「地域連携推進に向けた研究協議会」を3回、「地域に開かれた教育課程検討委員会」を4回実施した。地域協創カリキュラム（昨年度アントレプレナーシップ開発カリキュラム）を介して、学校と地域が児童生徒の学ぶ姿や成長していく過程について熟議を行い、「社会に開かれた教育課程」が学校と地域の信頼関係と協働体制を構築した。

##### ○「地域連携推進に向けた研究協議会」

- ・学校運営協議会の各組織の実践活動について検証し、改善を行った。各回に西川教授を招き指導講話をいただき、第2回、第3回は教育課程検討委員会と合同で行った。
- ・学校運営協議会の各組織の活動が、地域協創カリキュラムの実践に即しているかを検証し、企画委員会が各部会と連絡調整をしながら学習支援部会を中心にカリキュラム改善の熟議を行った。
- ・昨年度の協議で、学校が地域に何をどこまでお願いしたらいいのか分かっていないことや、地域が学校の要望を十分に捉えきれていないことが明らかにされた。そのことを受け、学校運営協議会の役割について熟議を重ね、地域活動部会や安全環境部会を中心に地域と学校のつながりを深めることができた。

##### ○「地域に開かれた教育課程検討委員会」

- ・地域協創カリキュラムを通して、学校と地元企業がつながり、教職員と地域住民がつながることができた。この「社会に開かれた教育課程」を介したつながりは、地域住民にカリキュラム概念が根付き、児童生徒が企画開発した商品の販売に向け地域企業が製品化に協力したり、地域課題をもとに児童生徒が地域の活性化を考えたりするなど新たな関わりが持てた。
- ・本校学校運営協議会キャッチコピーの「地域の中に学校を、学校の中に地域を」であると再確認し、今年度の実証研究を、目標管理のPDCAサイクルで次のように実施した。

①「自ら課題を見つけ、学び、行動する児童生徒の育成」という学校と地域の共有化した目標達成に向け、義務教育課程9年間で、学力の三要素に基づいた「資質・能力」を育むことについても、学校と地域で共有化した。

②児童生徒が早い段階から地域の企業が持つ技術力等について学び、そうした技術や材料を生かした商品開発（模擬会社）・商品販売を行うことにより、成功体験と失敗体験を繰り返すなかで、その要因を探求し、それでも再挑戦していく児童生徒の学びに向かう力を育んだ。